

# 第II部

## 各論



## 第1章 調査の目的・概要

### 1節 調査の目的

これまで実施してきた高齢・障害・求職者雇用支援機構の「団塊世代調査」及び総務省「労働力調査」によれば、年齢階級が上がると、経営者（自営業主）の相対的人数は増加していることが明らかになっている。人員数から捉えても、「経営者」は高齢期の主要な就業形態の1つに挙げられる。

高齢期の就業環境の整備のあり方を検討する場合、組織に雇われる働き方のみを念頭におくのは不十分である。（意欲と能力があれば）年齢に関わりなく働ける社会を実現するには、高齢期に至るまでに培った知識や経験を活かして、自分で仕事を創る（「自己雇用」）働き方にも注目する必要がある。しかも、この働き方では、当人が望めばより長く働くことができる。そのため、今後拡大する可能性がある。

しかしながら、高齢期の創業の実態は、不明な点が多い。国民金融公庫総合研究所が実施した「シニア開業調査」（鈴木正明・野中卓人「シニア起業家の開業」（2013）国民金融公庫総合研究所『新規開業白書—2013年版』同友館、以下「公庫調査」と記述する）を除けば、詳細な調査は行われていない。

高齢期の就業環境の整備という視点から、次の3点を把握する必要がある。第一は、金融機関からの借入を必要としない高齢者の創業者を捉えることである。高齢期に、生きがいや働きがいを求めて働いているのであれば、高齢期の開業は、緩やかな引退過程における働き方の一つとして選択していることが考えられる。雇用と引退の間の「橋渡し」の役割を担う可能性がある（例えば、Ainsworth, 2015）。そのため、業を行うために金融機関からの資金提供に頼らず、身の丈にあった業を営む経営者も多く存在することが想定される。まずは、彼らの状況を把握しておく必要がある。

第二は、就業満足度が低い要因を捉えることである。公庫調査では、他の年齢層と比べて、働き方の満足度は相対的に低いという指摘があった。シニア開業の満足度が低いのであれば、その選択は回避され、開業よりも引退が選択されやすくなる。シニア開業を支援するには、その働き方の満足度を決める要因を捉え、制約条件を排除する対策を必要とする。

第三は、人的資本投資の状況である。公庫調査が示すように、高齢期の創業が、そこに至る職業経験で獲得した知識や経験を活かしたものであれば、開業時点では、追加的に多くの人的資本投資を必要としないことが想定される。他方で、経営者として働く期間は長い。業を営み続けるには、創業者の職業能力を維持・向上する必要に迫られる。創業支援のあり方を検討するには、高齢期の創業者の人的投資行動を捉え、学習の意図と内容を把握しておく必要がある。しかし、この視点からの調査は十分におこなわれていない。

以上の問題意識に基づき、高齢期の創業者した人のうち、小規模で経営する人たちの経営状況や働き方の実態を把握するため、アンケート調査を実施することとした。彼らは、業を営みつづける者であるため、事業運営の成功者である。まずは彼らの状況を把握するため、どのような経歴を持つ人が、どのような方針を持って、どのような業を営み、どのような課題を抱えているのか、それをどのように解決しようとしているのかを、多面的に捉えていくことにしたい。

## 2 節 調査の概要

### 1. 調査の実施方法

アンケート調査は、大手インターネット調査会社が保有する登録モニターに実施した。調査会社が設けたサイトに回答者がアクセスして、調査画面上で回答する形式である。

アンケート調査は、2段階で実施した。最初の調査（第一次調査）は、インターネット調査会社が保有するモニターから配付対象者を抽出するための調査である。この調査は、2016年1月25日から2016年1月29日に実施した。この調査結果をもとに、高齢者の創業者の状況を捉えるために設計した調査を実施した（第二次調査）。実施期間は、2016年2月3日～2016年2月4日である。

### 2. 配布条件

高齢期の創業を捉えるため、次のすべての条件に適合する者、1000名程度を選定することにした。配布条件は、①現在の年齢が50歳以上、②開業年齢は50歳以上、③産業は、農林水産業、公務、宗教を除いたすべての産業、④役職は、経営者（自由業、自営業も含む）、⑤従業員数は、回答者も含めて5人未満とした。

回答者の属性は、総論3節と第Ⅱ部2章で触れることにするが、ここでは経営者の就任経緯を紹介しておく。経営者の就任経緯（「会社に、あなたはどのようにして経営者等になりましたか」）の構成比は、「自分で今の会社を設立した」は97.2%、「今の会社の設立メンバーであり、その後に経営者等になった」は2.8%、「設立メンバーではないが、内部昇進で経営者等になった」は0.0%、「親会社・関連会社からの出向・転籍で経営者等になった」は0.0%、「資本関係のない他社から就任した」は0.0%、「家業・親族が行っていた会社を継いだ」は0.0%、「その他」は0.0%となっている。回答者の大多数は、自分で現在の会社を設立している。

### 3. 実際の回収数

回収数は、1,030名である。